

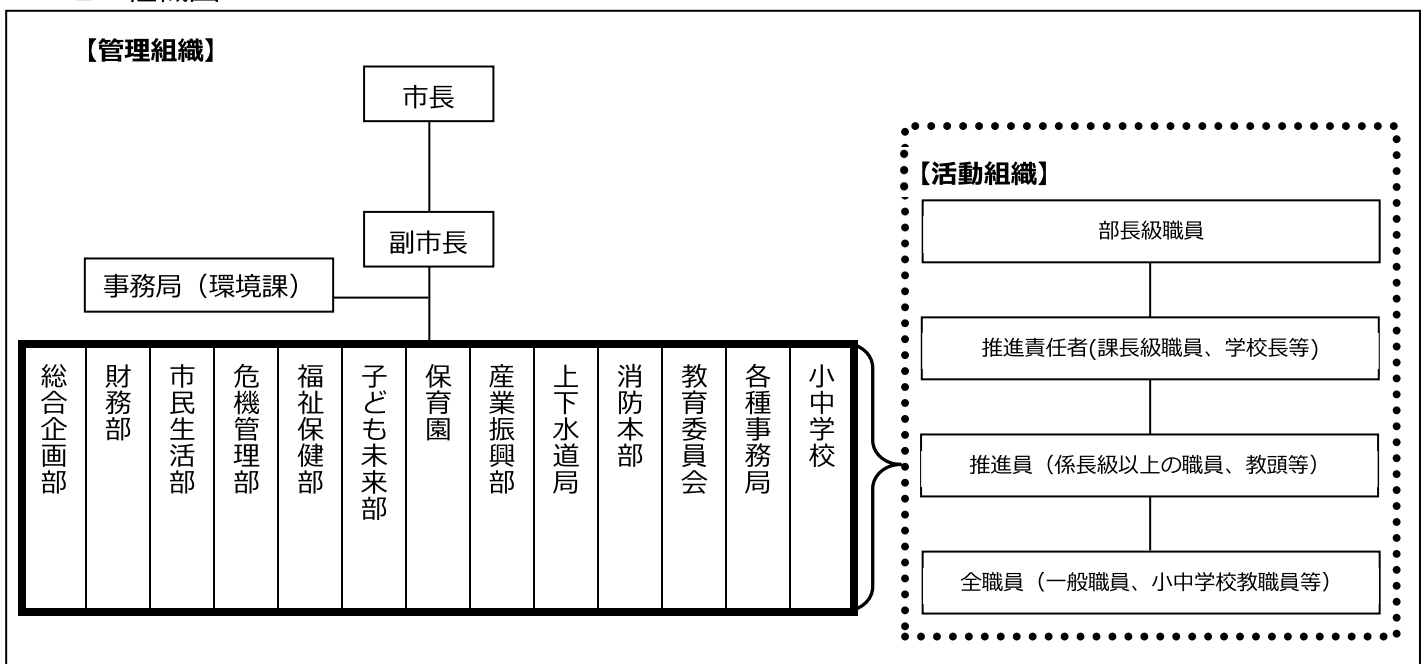
# 環境マネジメントシステム（かしエコ）編 令和 5（2023）年度報告

## 1 柏崎市の取組

柏崎市は、業務における環境負荷の低減を図るため、平成 19(2007)年 3 月に環境省が推進する環境マネジメントシステム「エコアクション 21」の認証を受け、本庁舎だけでなく保育園や小中学校等関連施設が一体となって取り組む環境政策に 12 年間継続して力を入れてきました。

令和元(2019)年度からは、これまで培った環境意識や省エネのノウハウを活かしながら、取組を推進するための独自の環境マネジメントシステム「**かしわざきエコシステム（かしエコ）**」を策定し、各所属におけるエネルギー管理や省エネ行動の推進を展開しています。

## 2 組織図



### 3 環境取組方針

全職員が業務全般において環境への影響に配慮し、効果的に環境対策を展開していくため、以下に本市の事務事業に対する環境取組方針を定めています。

#### 【基本理念】

柏崎市は、美しい海と山々に恵まれた自然豊かなまちです。私たちはこの豊かな自然から多くの恩恵を受け、数多くの産業や文化を生み、育んできました。

このかけがえのない柏崎の自然環境を将来世代に引き継いでいくことは、私たちに課せられた重要な責務です。

地球温暖化を始めとした地球規模での環境問題が一層深刻化する中、まずはこの柏崎地域における取り組みから着実に進めて行くことが重要であると考え、市自らが率先して環境への負荷低減に努めてきました。

今後もこの環境取組方針の下、職員一人一人が環境への影響を配慮した業務を推進し、継続的な省エネ・省資源行動を実践することで、「力強く 心地よいまち」の実現を目指して行きます。

#### 【環境取組方針】

##### (1) 地球温暖化対策に取り組みます

公共施設の改修時等において、施設の規模や用途に合った再生可能エネルギー・次世代エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を検討し、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

##### (2) 環境に配慮した事務事業を推進します

業務全般において省エネ行動や省資源の取組を実践し、エネルギー使用量の削減に取り組みます。また、グリーン購入を推進し、環境負荷の低減に努めます。

##### (3) 廃棄物の排出量の削減に努めます

3 R (Reduce : <sup>リデュース</sup>ごみを減らす、Reuse : <sup>リユース</sup>繰り返し使う、Recycle : <sup>リサイクル</sup>資源に再生) を推進し、廃棄物の排出量削減に取り組みます。

##### (4) 職員の環境意識向上を図ります

職員に対して環境教育を実施し、環境意識の向上を図ります。

##### (5) 環境関連法令を遵守します

環境関連法令等を遵守し、環境保全に努めます。

#### 4 環境目標

効果的に環境対策を展開していくために、以下のとおり目標を策定します。

##### (1)温室効果ガス削減量

市の業務から排出される温室効果ガスは、柏崎市地球温暖化対策実行計画事務事業編に基づき、以下のとおりとします。

項目	年度	削減目標
基準年度	H25(2013)年度	36,914 t -CO <sub>2</sub>
短期目標年度	R7(2025)年度	-20% (29,531 t -CO <sub>2</sub> 以下)
中期目標年度	R12(2030)年度	-50% (18,457 t -CO <sub>2</sub> 以下)

参考：柏崎市地球温暖化対策実行計画事務事業編 温室効果ガス削減量

##### (2)エネルギー使用量（市役所全体）

保有する施設全体の年度内エネルギー使用量が原油換算値 1,500kl 以上である事業者は、「特定事業者」として各施設におけるエネルギー使用量の把握義務が生じます。

目標は、国が（努力）義務として進める以下のとおりとします。

削減目標
5年間の平均エネルギー消費原単位※-1% または電気需要平準化評価原単位-1%の努力義務
対象
市長部局及び教育委員会部局

※エネルギー消費原単位：エネルギーをどれだけ効率よく使用しているか示す数値

##### (3)エネルギー使用量（各所属）

###### ア 電気・化石燃料・水

削減目標	
前年度使用実績-1%	
項目	種類
電力	電気（再生可能エネルギー使用量は除く）
化石燃料	ガソリン、灯油、軽油、A重油、液化石油ガス、都市ガス、BDF
水	水道

###### イ 廃棄物

削減目標	
前年度使用実績-1.5%	
項目	種類
廃棄物	可燃ごみ、不燃ごみ（資源物は除く）

## 5 実績

### (1)温室効果ガス削減量

基準年度	H25(2013)年度 36,914 t -CO <sub>2</sub>
短期目標年度	R7 (2025)年度 29,531 t -CO <sub>2</sub> (▲20%)
中期目標年度	R12(2030)年度 18,457 t -CO <sub>2</sub> (▲50%)
R元(2019)年度実績	35,763 t -CO <sub>2</sub> (▲3.1%)
R2 (2020)年度実績	32,987 t -CO <sub>2</sub> (▲10.6%)
R3 (2021)年度実績	30,125 t -CO <sub>2</sub> (▲18.4%)
R4 (2022)年度実績	33,997 t -CO <sub>2</sub> (▲7.9%)
R5 (2023)年度実績	32,793 t -CO <sub>2</sub> (▲11.2%)

### (2)エネルギー使用量（市役所全体）

令和5（2023）年度実績は、以下のとおりです。

市長部局では、省エネ法に基づくSクラス基準を達成することができました。

教育委員会部局では、かねてより経済産業省から指摘を受けていた内容（報告する施設毎の分類）の見直しを行った影響が現れたことにより、前年度比では改善が見られたものの、5年度間の平均では、1%以上の改善を図ることができませんでした。

項目	市長部局	教育委員会部局
クラス	<b>Sクラス</b>	<b>Aクラス</b>
エネルギー消費原単位対前年度比	99.6%（未達成）	95.2%（達成）
5年度間の平均エネルギー消費原単位	92.6%（達成）	104.9%（未達成）
電気需要平準化評価原単価	99.7%（未達成）	93.2%（達成）

#### ※参考

保有する施設全体の年度内エネルギー使用量が原油換算値 1,500kl 以上である事業者は、省エネ法に基づき「特定事業者」として各施設におけるエネルギー使用量の経産省への把握義務が生じます。

定期報告の結果は、S・A・B・Cの4段階へクラス分けされます。

#### 【評価段階】

クラス	水準
Sクラス	努力目標達成（5年間の平均原単位について年1%以上の低減を達成）
Aクラス	Bクラスよりは省エネ水準は高いが、Sクラスの水準には達しない事業者
Bクラス	努力目標未達成かつ2年連続で対前年度比増加、または5年間平均原単位が5%超増加
Cクラス	Bクラスの事業者の中で特に判断基準遵守状況が不十分

(3)エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量（職員が常駐している所属）

ア 電気・化石燃料・水

項目	単位	R5(2023)目標 (R4実績-1%)	R5(2023)実績	達成 状況	CO <sub>2</sub> 排出量 (kg)	
電気 (再エネ使用量は除く)	kWh	13,139,559	<b>13,533,009</b>	×	<b>7,402.556</b>	
化石 燃料	ガソリン	L	89,225	<b>86,051</b>	○	<b>199.781</b>
	灯油	L	34,148	<b>35,638</b>	×	<b>88.807</b>
	軽油	L	74,628	<b>60,547</b>	○	<b>158.896</b>
	A重油	L	47,520	<b>54,000</b>	×	<b>146.320</b>
	都市ガス	m <sup>3</sup>	580,052	<b>659,485</b>	×	<b>1,390.478</b>
	液化石油ガス (LPG)	m <sup>3</sup>	11,888	<b>11,963</b>	×	<b>35.912</b>
	天然ガス	m <sup>3</sup>	0	<b>0</b>	○	<b>0</b>
BDF	L	792	<b>1,230</b>	×	<b>3.228</b>	
水	千m <sup>3</sup>	112,337	<b>112,453</b>	×	-	
合計					<b>9,425.979</b>	

イ 再生可能エネルギー

項目	単位	R5(2023)実績	R4(2022)実績	R3(2021)実績
太陽光発電	kWh	99,679	95,327	102,676
消化ガス発電	kWh	1,043,231	1,025,572	1,080,431

ウ 廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ）

項目	単位	R5(2023)目標 (R4実績-1.5%)	R5(2023)実績	達成 状況
燃やすごみ(プラスチック)	kg	2,377	4,503	×
燃やすごみ(プラスチック以外)	kg	67,371	78,224	×
粗大ごみ、燃やさないごみ	kg	4,855	5,694	×

エ 産業廃棄物、資源物排出量

産業廃棄物		資源物	
種類	排出量[kg]	種類	排出量[kg]
感染性廃棄物・医療用廃棄物	608	プラ製容器包装	0
アスファルト・コンクリート	370	紙類	17,740
廃プラスチック	1,280	ビン・缶類	0
木くず	900	せんてい枝	0
金属	580	乾電池[個]	【3,267】
その他	18,410	蛍光管[本]	【1,473】

※資源物総量のうち、乾電池と蛍光管は個数での算出のため総量から除いています。

## 6 その他の実績

### (1)グリーン購入の取組実績及び評価

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、グリーン購入法に基づいた環境負荷の少ない製品を選んで購入することです。

令和5(2023)年度は、以下の特定調達品目について、環境物品の購入目標を100%と定め、購入頻度が高い分野は毎月の購入実績を記録しています。その他の分野は、購入頻度が低いため調達目標を当面の間設定しないものとしします。

グリーン購入特定調達品目 (22 分野)	
毎月の購入実績を記録	紙類、文具類、照明、制服・作業服、作業手袋、災害備蓄用品、役務（外注印刷のみ）、ごみ袋
グリーン購入の努力	オフィス家具等、画像機器等、電子計算機等、オフィス機器等、携帯電話等、家電製品、エアコン等、温水器等、自動車等、消火器、インテリア・寝装寝具、その他繊維製品、設備、公共工事、役務

項目 年度	紙類	役務 (印刷)	文具類	照明	制服・ 作業服	作業手袋 (軍手)	災害備蓄 用品	ごみ袋
R3(2021)	64.4%	86.5%	91.3%	60.4%	90.5%	94.0%	71.2%	78.9%
R4(2022)	77.9%	72.2%	85.2%	21.9%	92.2%	22.2%	23.5%	41.0%
R5(2023)	68.0%	99.3%	78.0%	31.6%	94.3%	12.4%	8.5%	35.0%

### (2)環境に対する職員の意識

職員個人が取り組むエコオフィス活動の評価を行っています。年4回の評価とし、「概ね達成できた」職員の人数を記録しています。

No	取組項目	割合
1	使用しない部屋の照明や空調の OFF を徹底している。	99.9%
2	運転時は、エコドライブを心掛けている。	99.4%
3	印刷時は、ページ数が必要最小限の量となるように考慮したり、ミスコピーがないようチェックしたりと紙使用の削減を意識している。	98.0%
4	設備や備品の購入時は、グリーン購入法対象物品や省エネ製品など環境に配慮した製品を購入するよう心掛けている。	90.7%
5	マニュアルやお知らせなど共通の資料は、係内で共有している。	98.8%
6	日常生活においても 3R を実践している。	98.2%
7	使い捨て製品（レジ袋、紙コップ、割りばし等）の使用や購入を控えている。	91.0%
8	普段の食事や宴会時など、食べ残しがないように意識したり呼び掛けたりしている。	98.4%
9	クリーンデーなど、地域の環境美化活動に積極的に参加している。	69.8%
10	庁内の環境活動（ノーマイカーウィーク、緑のカーテンなど）に参加したり、家庭においても省エネ行動を意識したりしている。	81.0%

## 7 市の事業における環境活動の評価

近年、猛暑や豪雨被害など、地球温暖化が原因とされる気候変動による影響が深刻化し、世界各地で異常気象の頻発・激甚化が顕著に現れています。柏崎市においても、令和4(2022)年12月に集中的な降雪により大規模な自動車の立往生が発生し、令和5(2023)年8月に観測史上最高気温である38.8度を記録するなど、身をもって感じているところではないでしょうか。

地球温暖化を防ぐために様々な対策が講じられる中、柏崎市では令和2(2020)年12月7日の市議会12月定例会で「2035年脱炭素のまち・柏崎市スタートを目指す」ことを表明、令和4(2022)年4月に「柏崎市ゼロカーボンシティ推進方針」を策定、令和6(2024)年3月には、推進方針に具体性と実効性をもたせた「柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略」を策定し、脱炭素のまちに向けた取組を進めております。また、この推進戦略では、市民と事業者の皆様に取り組んでいただきたい内容を脱炭素アクションとして周知し、市民と事業者がそれぞれの役割を認識し、行動していただくよう協力をお願いしております。

市域の温室効果ガスの排出量の最新値は、令和3(2021)年度72.9万t-CO<sub>2</sub>でした。基準年である平成25(2013)年に比べ19.7万t-CO<sub>2</sub>の削減となり、着実に温室効果ガスの削減が進んでおります。今後とも、更なる温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいかななくてはなりません。

地球温暖化が喫緊の課題となる中、2035年脱炭素のまち・柏崎市スタートを達成するため、地球温暖化を一人一人が自分事として捉え、環境に配慮した行動を意識していただけるよう、引き続き働きかけていきます。

柏崎市長 櫻井 雅浩



柏崎市の環境 令和 6(2024)年度版  
令和 6(2024)年 12 月発行

編 集 柏崎市市民生活部環境課環境政策係  
(柏崎市役所 4 階)  
〒945-8511 柏崎市日石町 2 番 1 号  
電話 0257-23-5111